4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Improvements of portable satellite communication equipment, 1 Set
⑷　Fulfillment period : From the next day of a conclusion of a contract through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓑ　have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　18 August, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　10 September, 2025
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年７月10日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○施契第 26001 号
1　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　事業名　海上保安学校教育訓練施設整備事業
⑶　事業場所　京都府舞鶴市字長浜2001番地
⑷　事業内容　ＰＦＩ方式による新教舎兼複合訓練棟、新学生寮（第Ⅰ期）、新学生寮（第Ⅱ期）及び新実習棟の施設整備及び維持管理事業
⑸　事業期間　事業契約締結日から令和31年３月31日まで
2　競争参加資格
⑴　入札参加者の構成等
ア　入札参加者は、業務を実施することを予定する複数の企業によって構成されるグループであること。
イ　入札参加者は、全部又は一部は、基本協定の締結後に会社法に定める株式会社として設立する事業者に出資を行うこと。（以下、入札参加者を構成する企業のうち、基本協定の締結後に事業者に出資を行う者を「構成員」、出資を行わない者を「協力企業」という。）
ウ　構成員の中から入札参加者を代表する企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が入札参加手続きを行うこと。
エ　事業者の株主は、㈠～㈢の要件を満たすこと。
㈠　事業者の株主は構成員であることとする。
㈡　代表企業の出資比率は筆頭株主として最大となること。なお、建設期間中と維持管理期間中で、筆頭株主が代表企業以外の構成員に交代することを可とする。ただし、出資金の総額の変更は認めない。
㈢　事業者の株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまで事業者の株式を保有することとし、海上保安庁の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならない。
㈡　経常建設共同企業体ではないこと。
オ　入札参加に当たり、入札参加者を構成する企業それぞれが、以下のいずれかの業務に携わることを明らかにすること。なお、同一の者が複数の業務を兼ねて実施すること、各業務を複数の者の間で分担することは差し支えない。ただし、工事監理業務を実施する者は、建設業務を実施する者と同一の者又は相互に資本関係又は人的関係のある者であってはならない。
㈠　設計業務　本施設の設計業務
㈡　建設業務　本施設の建設業務
㈢　工事監理業務　本施設の工事監理業務
㈣　維持管理業務　本施設の維持管理業務
㈤　付帯事業　本施設の運営業務
カ　入札参加者を構成する企業のいずれかが、他の入札参加者を構成する企業でないこと。
キ　入札参加者を構成する企業のいずれかと資本関係又は人的関係のある者が、他の入札参加者を構成する企業でないこと。ただし、当該入札参加者の協力企業と資本関係又は人的関係のある者が他の入札参加者の協力企業である場合を除く。
㈱オ及びキにおける「資本関係又は人的関係のある者」とは、㈠から㈢のいずれかに該当する者をいう。
㈠　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）又は子会社等の一方が、会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号の規定による会社等をいう。以下同じ。）である場合を除く。
①　子会社等と親会社等（「会社法」第２条第４号の２に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合。
②　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。